

第29期決算公告

東京都港区三田一丁目4番28号
テクタイト株式会社

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 3,554,004,302 】	【流動負債】	【 2,521,231,077 】
現金	2,240,689	支払手形	36,088,194
小口現金	1,463,747	輸入手形	710,165,818
当座預金	418,967,665	買掛金	689,382,285
普通預金	403,016,222	1年内返済長期借入金	851,717,000
定期預金	25,000,000	1年内償還予定社債	30,000,000
定期積金	21,000,000	未払金	105,571,675
外貨預金	3,621,668	未払費用	1,065,068
受取手形	33,617,805	前受金	10,095,348
売掛金	1,706,275,436	未払消費税	17,710,000
商品	707,718,026	預り金	14,835,650
貯蔵品	2,971,964	未払法人税等	4,240,500
前渡金	105,000,000	未払配当金	45,539
前払費用	48,425,603	賞与引当金	50,314,000
立替金	3,677,375	【固定負債】	【 2,480,278,270 】
仮払金	35,498,413	長期借入金	2,321,082,000
未収消費税	596,660	預り保証金	100,374,333
未収入金	29,382,340	長期未払金	1,114,320
繰延税金資産	8,332,693	社債	38,000,000
未収還付法人税	8	退職給付引当金	12,380,260
仮払法人税等	118,189	繰延税金負債	7,327,357
貸倒引当金	△ 2,920,201	負債の部合計	5,001,509,347
【固定資産】	【 2,281,266,920 】		
(有形固定資産)	(833,299,724)		
建物	55,513,966		
建物附属設備	156,262,979		
構築物	175,162		
車両運搬具	4,348,862		
工具器具備品	16,759,395		
一括償却資産	1,552,967		
土地	598,686,393		
(無形固定資産)	(118,108,568)		
電話加入権	6,697,019		
ソフトウェア	64,368,113		
ソフトウェア仮勘定	46,203,794		
施設利用権	493,626		
商標権	346,016		
(投資その他の資産)	(1,329,858,628)		
投資有価証券	335,462,575		
出資金	3,240,103		
関係会社株式	423,133,134		
長期前払費用	8,031,409		
会員権	5,665,000		
長期貸付金	28,950,000		
差入保証金	15,286,400		
敷金	98,822,379		
保険積立金	38,007,308		
仕入保証金	372,900,320		
破産更正債権等	26,033,926		
貸倒引当金	△ 25,673,926		
		純資産の部合計	833,761,875
資産の部合計	5,835,271,222	負債・純資産の部合計	5,835,271,222

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・店舗……………中古品は、個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。中古品以外は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗以外……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法によっております。

なお、おもな耐用年数は以下の通りであります。

建物……………4年～45年

車両運搬具……………2年～6年

工具器具備品……………4年～20年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア…5年

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費 3年で償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込み額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象……借入金、製品輸入による外貨建買入債務

(3)ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 1,901 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 27 日の定時株主総会において次の通り決議されました。

① 配当金の総額	19,010,000 円
② 1 株当たりの配当額	10,000 円
③ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 29 年 6 月 28 日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 28 日の定時株主総会において次の通り決議を予定しております。

① 配当金の総額	19,010,000 円
② 配当金の原資	利益剰余金
② 1 株当たりの配当額	10,000 円
③ 基準日	平成 30 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 30 年 6 月 29 日

Ⅲ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 438,591 円 20 銭

1 株当たり当期純利益 41,297 円 87 銭